

＜議題2＞
令和6年度における
新たな中小企業等支援施策について

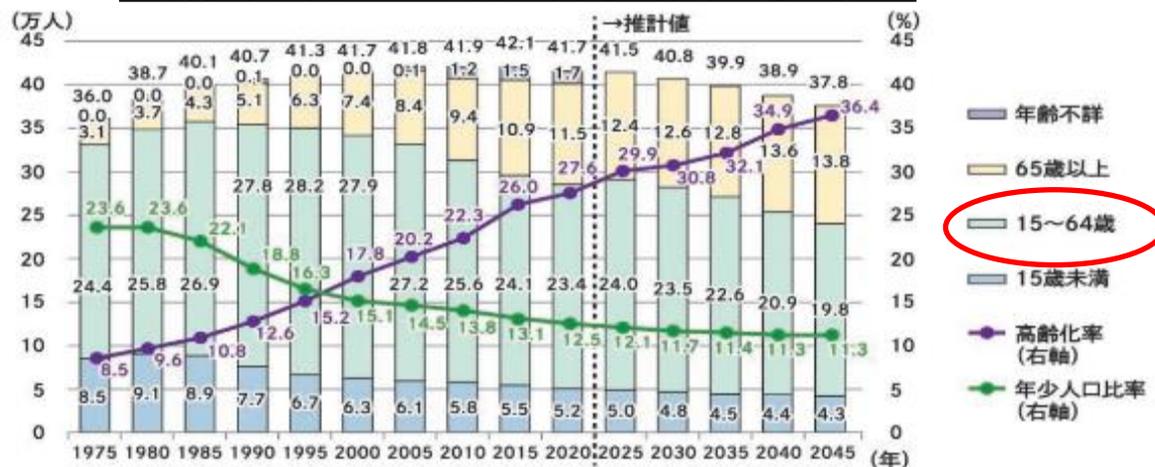
1. 市内・県内等の状況（現状認識）
2. 第7次高松市総合計画（政策の方向性・取組方針）
3. 令和6年度における新規・拡充施策・事業（主な取組）
4. 今後の課題認識

令和6年5月22日
高松市産業振興課

1-(1). 市内・県内等の状況（足下における現状認識）

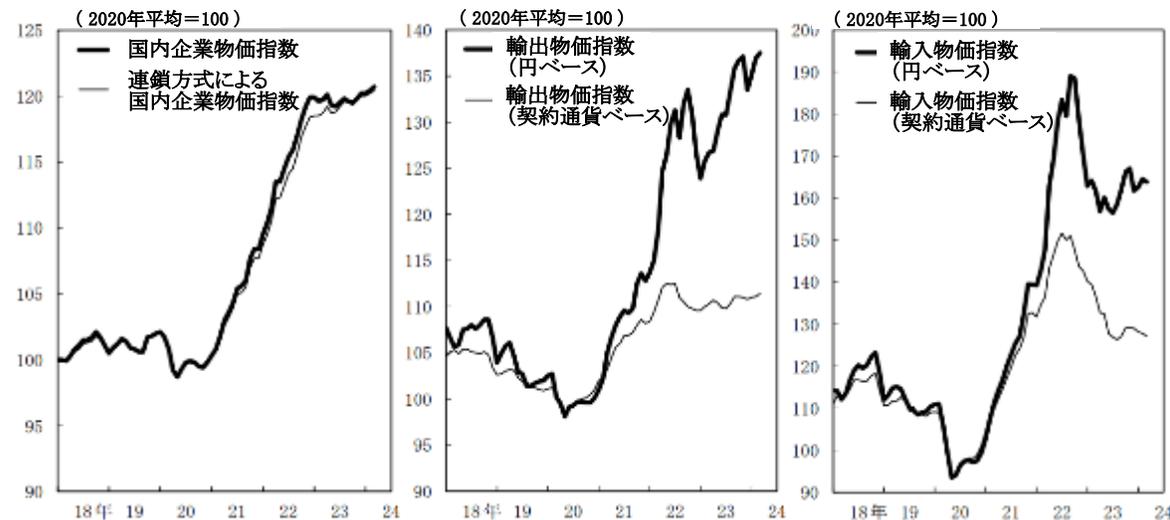
(1) 状況の推移（予測）

<高松市人口・生産年齢人口等の推移（予測）>



(出典：第7次高松市総合計画「たかまつ未来ビジョン」)

<物価上昇（国内）の状況>



(出典：日本銀行 調査統計局 企業物価指数(2024年3月速報))

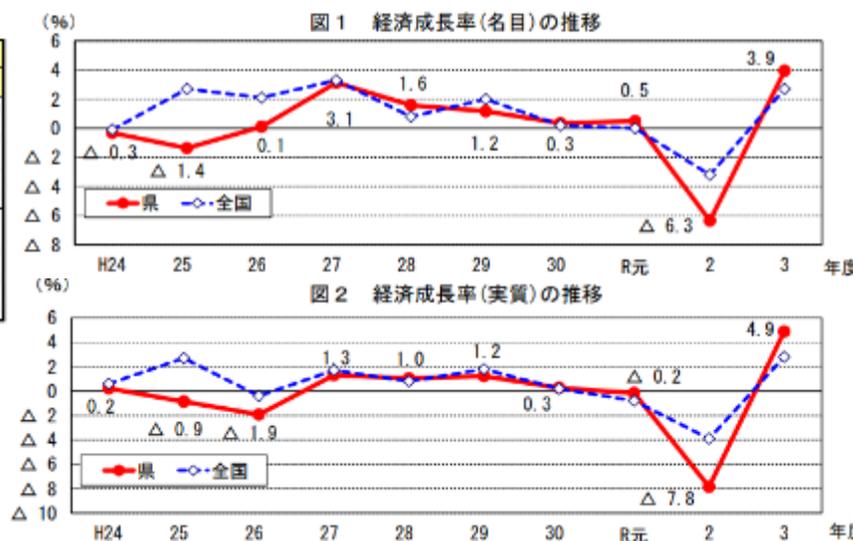
<県内総生産(GDP)・県民所得>

主要指標		令和2(2020)年度		令和3(2021)年度		
項目	単位	実数	増加率	実数	増加率	
香川県	名目県内総生産	百万円	3,717,062	△ 6.3	3,863,785	3.9
	実質県内総生産	百万円	3,611,120	△ 7.8	3,787,320	4.9
	県民所得	百万円	2,623,392	△ 8.9	2,685,815	2.4
	1人当たり県民所得	千円	2,761	△ 8.2	2,851	3.3
全国	名目国内総生産	十億円	539,009	△ 3.2	553,642	2.7
	実質国内総生産	十億円	528,798	△ 3.9	543,649	2.8
	国民所得	十億円	375,998	△ 6.6	395,772	5.3
	1人当たり国民所得	千円	2,980	△ 6.3	3,153	5.8

(資料) 全国値：令和4年度国民経済計算年次推計（内閣府経済社会総合研究所）

(出典) 令和3年度香川県県民経済計算推計結果（令和6年3月）

<県内総生産(GDP)（実質）の推移>



<その他の社会情勢の変化>

- 新たな価値観への転換に伴う供給・需要構造の変化
 - ・新たな価値観（カーボンニュートラル、循環経済、SDGs等）への転換
 - ・需要飽和、消費者ニーズの多様化・個別化
 - 地政学リスクの増大
 - ・ウクライナ侵略、米中対立、コロナ禍による世界の分断・ブロック化
 - 供給制約による業績悪化
 - エネルギー・原材料価格高騰によるコスト増・消費低迷
- など

参考文献：中小企業庁（2022年6月22日）「激変する世界・日本における今後の中小企業政策の方向性」より

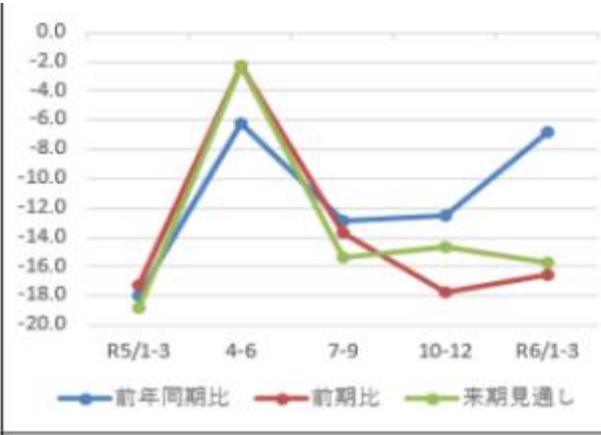
1-(2). 市内・県内の状況（足下における現状認識）

(2) アンケート調査結果

<企業経営動向>

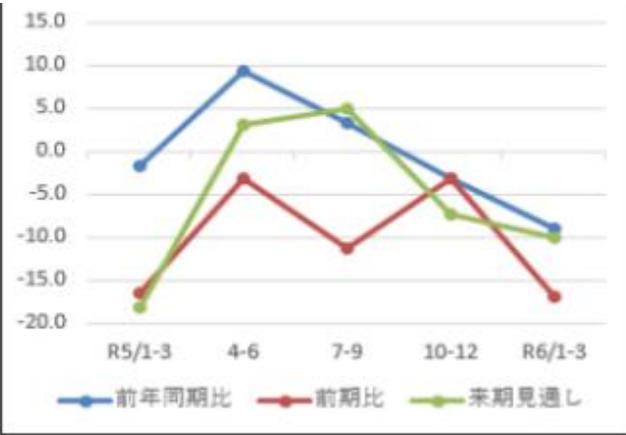
業況判断DI

「好転した企業割合」-「悪化した企業割合」の指数



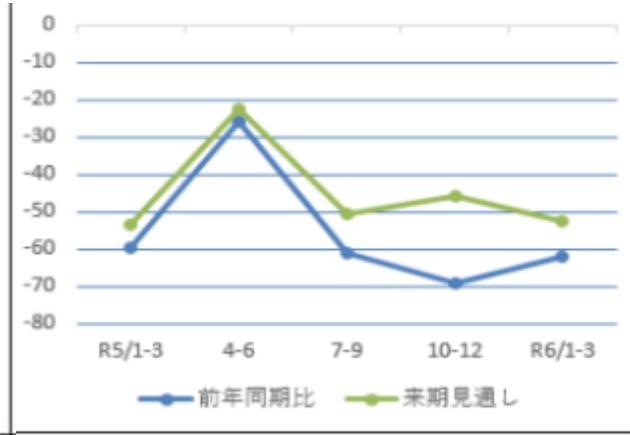
売上高DI

「増加した企業割合」-「減少した企業割合」の指数



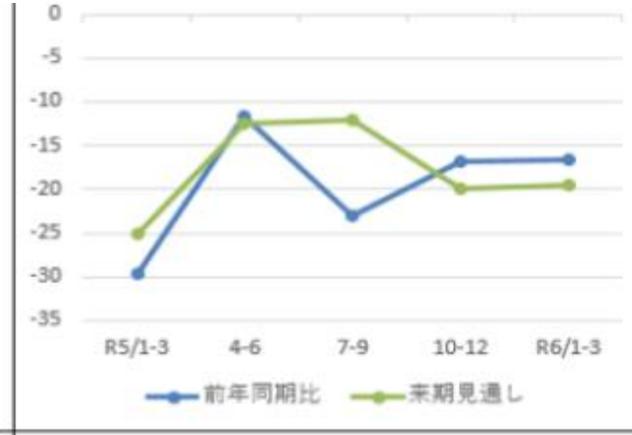
仕入単価DI

「下落した企業割合」-「上昇した企業割合」の指数



採算(経常利益)DI

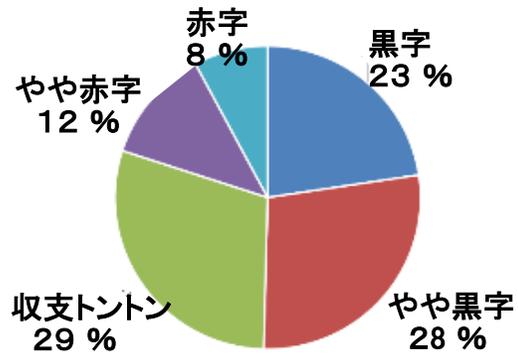
「好転した企業割合」-「悪化した企業割合」の指数



(出典：高松商工会議所 業種別業界景気動向調査結果 令和5年度第4四半期(令和6年1～3月期))

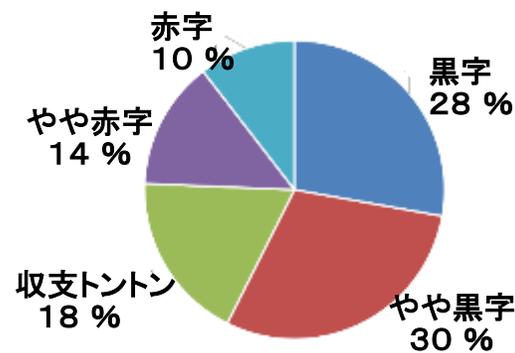
経常利益見通し

「2023年10月～2024年3月 経常利益の見通し」



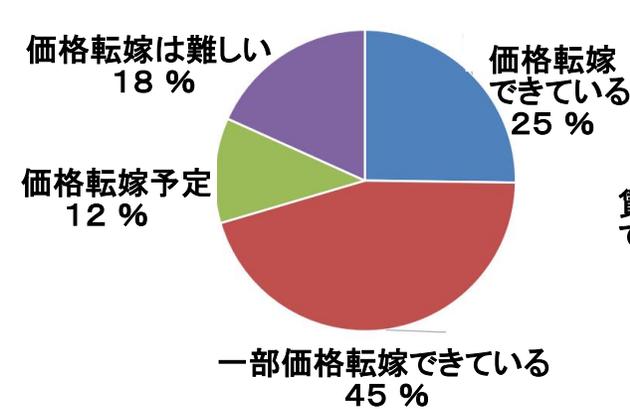
経常利益水準

「2023年4月～9月 経常利益の見通し」



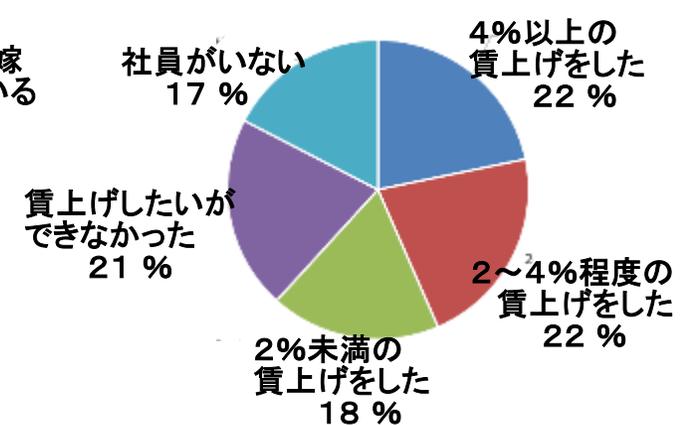
価格転嫁状況

「原価上昇分の価格転嫁の状況」



賃金の見直し状況

「2023年4月以降の賃金の見直し状況」



(出典：(一社)香川県中小企業家同友会 激変する環境変化に関する緊急アンケート調査2023まとめ 結果)

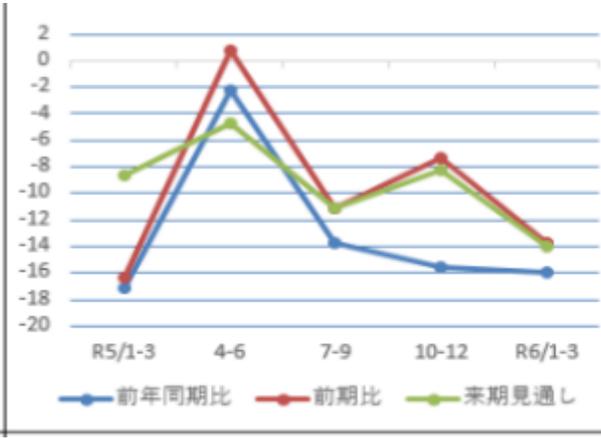
1-(2). 市内・県内の状況（足下における現状認識）

(2) アンケート調査結果

<企業経営動向>

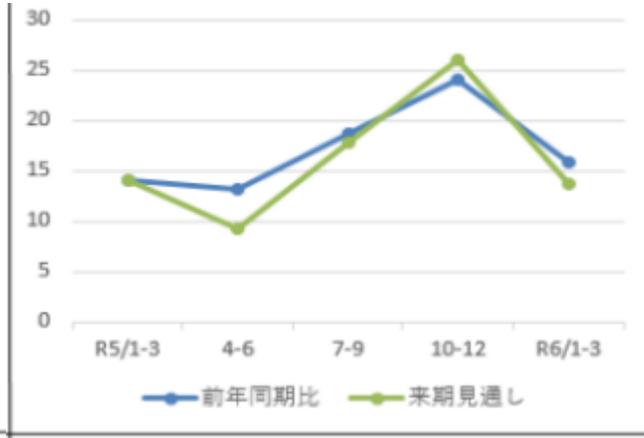
資金繰りDI

「好転した企業割合」-「悪化した企業割合」の指数

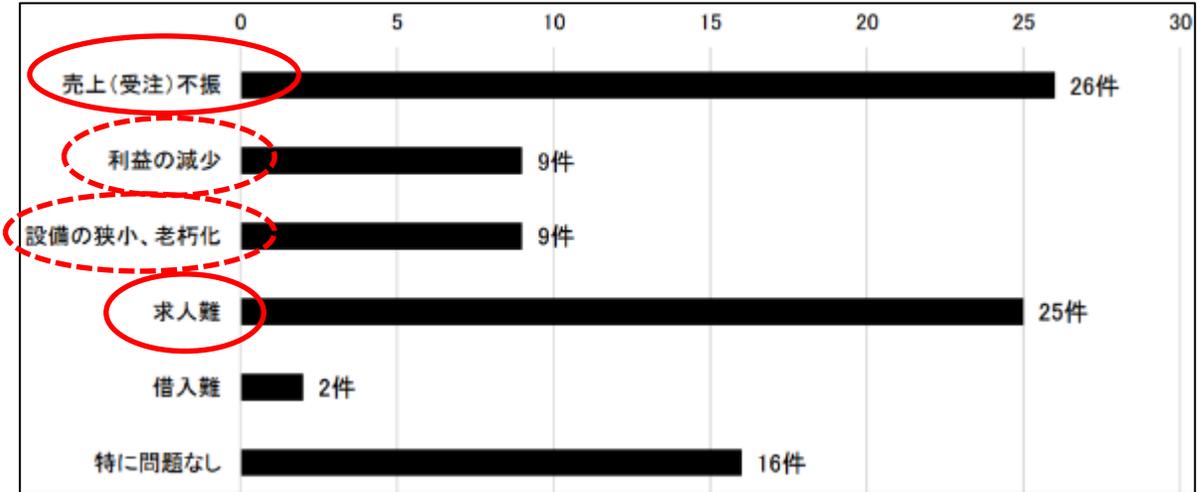


雇用DI

「不足気味の企業割合」-「過剰気味の企業割合」の指数

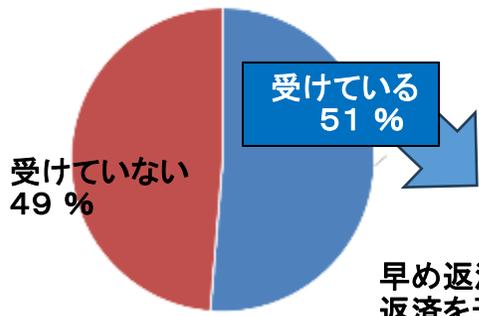


経営上の問題点

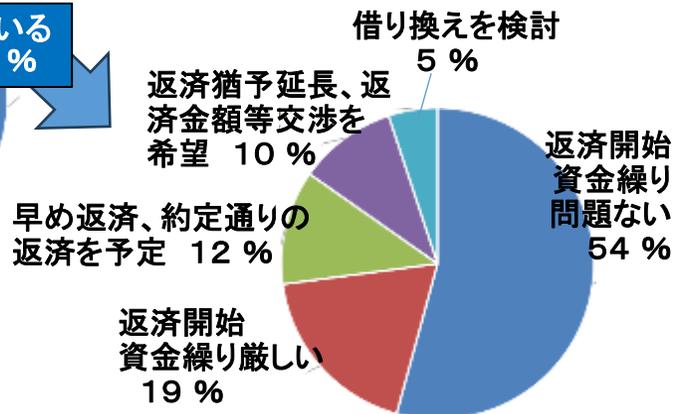


(出典：高松商工会議所 業種別業界景気動向調査結果 令和5年度第4四半期(令和6年1～3月期))

コロナ関連 実質無利子・無担保融資の利用状況

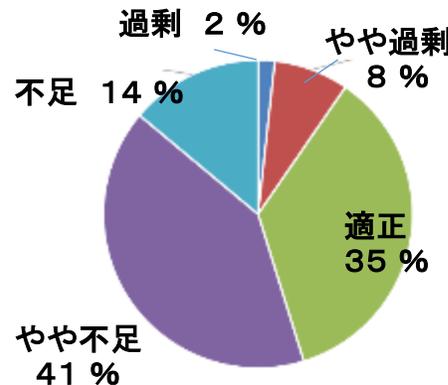


コロナ関連 実質無利子・無担保融資の返済状況



人材の過不足状況

「現在の人材の過不足状況」



2023年度景気動向調査結果の概要（抜粋）

- 業況DI、売上DI、経常利益DI、経常利益水準DIは、コロナ禍の影響が緩和されたこと等から大きく改善した。…もっとも、各DIともコロナ禍および前回消費増税（2019年10月）前の2017年度頃の水準までには回復していない。足元の原材料・エネルギー価格の上昇や人手不足を背景とした人件費の上昇などが影響していると見られる。
- …特に給与水準DIは直近ピーク（2018年度）を更新した。足元の人手不足感の強まりに加え、物価上昇や企業間に広がる賃上げの動きなどが影響していると見られる。この間、人手不足感DIはマイナス（不足超）幅が拡大している。
- 資金繰りDIは、「ゼロゼロ融資」の返済が始まったことなどからマイナス（窮屈超）幅が拡大している。

(出典：(一社)香川県中小企業家同友会 激変する環境変化に関する緊急アンケート調査2023まとめ 結果及び 2023年度景気動向状況調査 結果)

1-(2). 市内・県内の状況（足下における現状認識）

(3) 中小企業を取り巻く環境・課題認識

<地域における市場規模の縮小>

- 人口減少の進行による地域市場規模の縮小
- 消費者ニーズの多様化・個別化による既存品の供給過多

など

<社会情勢の変化>

- **新たな価値観への転換に伴う供給・需要構造の変化**
 - ・新たな価値観（カーボンニュートラル、循環経済、SDGs等）への転換
 - ・需要飽和、消費者ニーズの多様化・個別化
- **地政学リスクの増大**
 - ・ウクライナ侵略、米中対立、コロナ禍による世界の分断・ブロック化
 - 供給制約、サプライチェーンの脆弱性等による業績悪化
 - エネルギー・原材料価格高騰、円安の進行等によるコスト増・消費低迷

など

<労働力不足の進行>

- 人口減少、少子・高齢化の進行による生産年齢人口自体の減少
- 地域での専門的人材不足の進行
 - ・コロナ禍後、地方からの人材流出、大都市圏へ労働力移動（就職・転職）が再起

など

<重要度が増している課題>

需要開拓

社会情勢等の変化対応

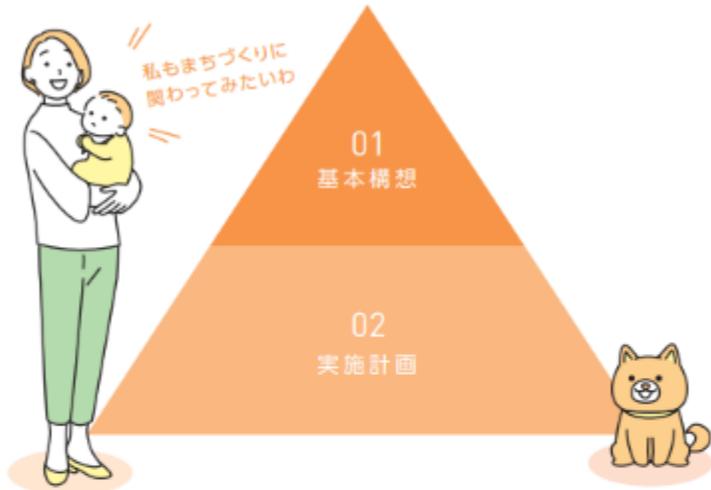
労働力不足対応

2. 第7次高松市総合計画（政策の方向性・取組方針）

（1）第7次高松市総合計画（2024～2031）

＜総合計画とは＞

高松市は8年に1度、まちづくりの指針となる「総合計画」を作っています。
市民の皆さんが道に迷わないよう、まちづくりの目標を決め、
それを実現するためにどうすればいいかを示したものです。



01. 基本構想（たかまつ未来ビジョン）

30年後、50年後の長期的な将来を見据えて、
高松市が目指す都市像とまちづくりの目標を示したものです。



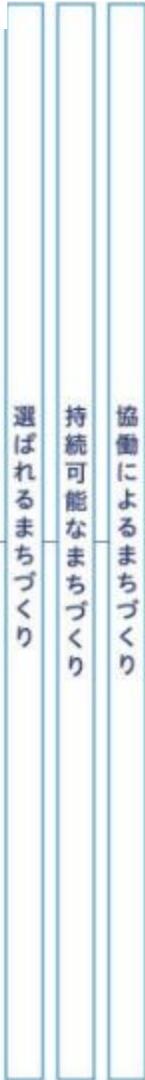
02. 実施計画（高松まちづくりプラン）

基本構想で掲げる目標を実現するための施策や事業について、
具体的に示した短期計画です。
毎年度の予算編成や事業実施の指針となるものです。



目指すべき
都市像

人がつどい 未来に躍動する 世界都市・高松



＜施策体系＞

まちづくりの目標



施策（抜粋）

- 1 商工業の振興
- 2 農林水産業の振興
- 3 就業環境の充実
- 1 高松ブランドの向上
- 2 観光振興と交流の推進
- 3 定住人口の拡大
- 1 文化芸術の創造と継承
- 2 スポーツの振興

基本構想（抜粋）

現状と課題

● 商工業・企業誘致

人口減少、少子・超高齢化の進行に伴う人手不足や後継者不足の深刻化、デジタル技術の進展に伴う従来型のビジネスモデルや消費行動の変容など、本市の商工業を取り巻く環境は大きく変化しています。

また、人々の価値観が多様化し、「SDGs」や「ゼロカーボン」といった新たな社会的課題への対応が求められるなど、地域経済を担う地元企業は多岐にわたる経営課題に直面しており、経営支援に対するニーズも多様化してきています。

このような中、地域経済の持続的な発展に向けて、地元企業が時代の変化に対応できるよう、国や香川県、その他の関係団体等と連携を図りながら、地域経済の根幹である中小企業の経営基盤の強化や人材の確保・育成などを支援していく必要があります。

また、地域経済の活性化や雇用の拡大を図るため、新分野への進出など、企業の成長の促進、起業・創業しやすい環境の整備、企業誘致・立地を積極的に推進する必要があります。

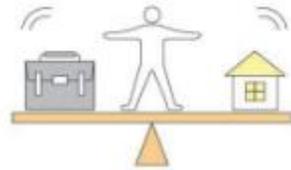


● 就業環境

ライフスタイルの多様化により、長時間労働の抑制や有給休暇の取得促進など、仕事と生活の調和を実現した働き方（ワーク・ライフ・バランス）が重視され、広がってきています。

また、急速なデジタル技術の進展に伴うテレワークの普及や副業・兼業を容認する企業の増加など、働き方が多様化してきており、一人一人が多様で柔軟な働き方を自由に選択できる社会の実現が求められています。

一方で、コロナ禍からの経済活動の回復を背景に労働力需要は高まっており、人手不足を背景に、様々な分野で人材確保に苦慮する企業が増加しているため、労働力不足への対策に取り組む必要があります。



目標3 魅力ある資源をいかし、都市の活力を創造するまち 政策1 人と活力であふれる産業の振興

政策の方向性

世界経済の変動や脱炭素に向けた取組、デジタル化、人材の確保など、企業に求められるあらゆる変化やその影響への対応を支援し、持続可能な地域経済を構築します。

新しい技術やサービスのアイデアを持つ人々が、本市で起業・創業し、成長を続けるため、国や香川県、その他の関係団体等と連携を図りながら、切れ目のない支援に取り組みます。

さらに、本社機能や研究開発部門、工場等の戦略的な企業誘致を推進し、雇用機会や新たな活力の創出を図ります。

また、担い手の確保・育成や環境負荷低減に向けた取組、適切な資源管理等により、持続可能な生産体制を構築します。

市内事業者に対しては、本市での就職希望者の適切なマッチングの促進に取り組み、人手不足の解消を図ります。

また、多様な人材が活躍できるよう、柔軟な働き方ができる職場環境の整備に関する啓発を行います。



企業立地の協定締結式

実施計画（抜粋）

（施策3-1-1）商工業の振興

〈取組方針〉

中小企業等の育成・振興 3111

本市経済の持続的な発展のため、国、香川県、経済団体、大学、金融機関等と連携・協力を図りながら、中小企業等の経営基盤の強化や人材の確保・育成、新分野への挑戦、創意工夫による経営革新などに対する支援を行います。

また、デジタル技術の進展など、経営環境の変化に対応できるよう、生産性の向上や経営課題の解決、新たなビジネスの創出などに取り組む中小企業等の支援を行います。

企業誘致・立地の推進 3112

企業立地を更に促進するため、各種助成制度の充実を図りながら、企業誘致専門員を中心とした立地手続等のワンストップサービスでの支援、東京事務所を拠点とした東京圏の企業に対する積極的な誘致活動などに取り組みます。

また、既に本市に立地している成長企業の定着を図るため、継続的な支援を行います。

起業・創業支援の充実 3113

起業・創業の拡大に向け、商工会議所や商工会、金融機関等と連携・協力を図りながら、経営に関する知識を習得するためのセミナーの開催や個別相談の実施など、起業・創業希望者に対する支援を行います。



企業立地の協定締結式



起業・創業に向けて開催する創業塾

【成果指標】

指標名	現況値	目標値(R8)	目指す方向
経営状況が安定している事業者の数 (法人市民税法人税割の対象法人数)	3,796件 (R4.2~R5.1)	3,950件 (R8.2~R9.1)	↑
法人市民税額(法人税割のみ)	4,877百万円 (R4)	6,929百万円	↑

【主な取組事業】

○ 中小企業等成長促進事業

市内中小企業等の成長マインドへの意識変化や持続的な成長が促進されるよう、需要開拓や労働力不足、社会環境変化により生じた課題などへの対応に向けた意欲的な事業活動を支援します。

○ 企業誘致による地域経済活性化促進事業

若い世代が魅力を感じる働く場を創出し、UJIターンによる移住の促進にもつながるよう、香川県と連携し、東京圏を中心とした情報通信関連企業等の誘致に取り組めます。

実施計画（抜粋）

（施策3-1-3）就業環境の充実



《取組方針》

就業支援の推進 3131

就職活動を行う学生等と人手不足分野の市内中小企業等とのマッチングを促進し、正社員としての雇用を希望する若者が地元で就職することができるよう、香川県やハローワーク高松、商工会議所と連携を図りながら、合同企業面接会を開催します。

また、就業者が、家庭の事情やライフスタイル等に応じて、希望する働き方を選択できるよう、就業希望者に向けて、育児や家族の介護を行いやすくするための休暇制度、心身の健康や安全の確保のための取組、働きやすい職場環境づくり等に関する地元企業の事例などの情報を効果的に発信します。

勤労者福祉の充実 3132

市内中小企業等の勤労者が働きやすい環境で就労し、豊かでゆとりのある生活を送ることができるよう、市内の中小企業等と連携し、個々の事業所では導入や充実が難しい福利厚生事業を行う「高松市中小企業勤労者福祉共済制度」への更なる加入促進に取り組みます。

【成果指標】 かがわーくフェア（地元企業就職フェア） フリーアドレスで働く人たち

指標名	現況値	目標値(R8)	目指す方向
正社員の求人数のうち充足された求人の割合 (正社員の充足率)	11.8% (R4)	15.8%	↑
国が実施する各種制度の認定企業数	63社 (R4)	79社	↑

【主な取組事業】

就業支援推進事業

働きやすい職場環境の構築やワーク・ライフ・バランスの推進を図るため、地域の産業振興や本市施策への貢献度が高く優れた中小企業について、市民への幅広い周知に取り組みます。

中小企業勤労者福祉共済事業

中小企業勤労者の余暇の充実や働きやすい環境の整備、勤労意欲の醸成を図るため、福利厚生メニューの充実や各種給付金の給付により、人材確保を側面から支援し、市内の中小企業の振興に取り組みます。

3. 令和6年度における新規・拡充施策・事業

(1) 中小企業等成長促進事業（R6年度新設）

人口減少、少子・高齢化を背景とした市場規模の縮小や労働力不足、円安や資材・原材料高騰などの複合的な要因により、中小企業が新たな事業展開などへの挑戦に慎重になっています。高松市では、今後、市内の中小企業の挑戦意欲を後押しするため、3つの視点に主眼を置き施策を推進します。

① 需要開拓

- 高松市需要開拓促進事業（新市場販路開拓）補助金
- 高松市需要開拓促進事業（研究開発）補助金

② 労働力不足対応

- 高松市中小企業ITパスポート等取得支援補助金
- 高松市中小企業等人材育成事業補助金

③ 社会情勢等の変化対応

- 高松市中小企業等環境変化対応補助金

「成長マインド」への意識変化、
自走による企業成長の促進

高松市中小企業等成長促進事業

3. 令和6年度における新規・拡充施策・事業

(1) -① 需要開拓「新市場販路開拓補助金」(新設)

市内の中小企業者が、自社の製品、サービス又は技術等の新たな販路を開拓するために、見本市、オンライン見本市又は越境ECモールへの自社製品等の出展に要する経費の一部について、予算の範囲内で補助します。

自社製品を見本市等に出展して販路開拓したい！

内容

対象者

高松市内に主たる事業所（個人の場合にあっては、住所）を有する中小企業者であって、以下のいずれにも該当する者

- ・事業収入を得ている者
- ・今後も高松市内で事業を継続する意思を有している者
- ・市が定める専門的指導を受けた者

市HPは
こちらから▶



区分

国内枠

国外枠

オンライン枠

対象事業

国内（香川県外に限る）で開催される見本市（BtoB）へ自社製品等を出展する事業

海外で開催される見本市（BtoB）へ自社製品等を出展する事業

オンライン見本市（BtoB）又は越境ECモール（BtoB又はBtoC）へ自社製品等を出展する事業

対象経費

広告宣伝費、出展費、委託費、通信運搬費

出展費、委託費、現地通訳費、通信運搬費、旅費

広告宣伝費、出展費、通信運搬費

補助率等

補助率：2/3
補助上限額：35万円

補助率：2/3
補助上限額：55万円



補助率：2/3
補助上限額：35万円

申請期間

事前相談受付開始：令和6年5月14日（火）から
※事前相談の申込みにおける補助申請予定額が予算上限に達した時点で受付を終了します。

3. 令和6年度における新規・拡充施策・事業

(1) -① 需要開拓「研究開発補助金」(新設)

市内の中小企業者が、新たな分野へ進出するための新商品や新サービスの開発、試作品の作成及び既存製品の高付加価値化を図るための事業に要する経費の一部について、予算の範囲内で補助します。

新商品開発や既存商品の高付加価値化に取り組みたい！

内容

対象者	高松市内に本社又は主たる事業所（個人の場合にあっては、住所）を有する中小企業者であって、次のいずれにも該当するもの。 ・事業収入を得ている者であること。 ・今後も高松市内で事業を継続する意思を有している者であること。
対象事業	新たな分野へ進出するため、実用化につながる新商品や新サービスの開発、試作品の作成及び既存製品の高付加価値化を図る事業
対象経費	原材料費、消耗品費、機械装置・工具器具費、試験検査費、知的財産権等関連経費、委託費、専門家謝金・旅費（詳細は補助金の手引2～3ページ参照）
補助率等	補助率：2/3 補助上限額：150万円
申請期間	令和6年5月7日（火曜日）～令和6年6月14日（金曜日）（当日消印有効） ※申請受付後、書面審査を行い、予算の範囲内で交付決定します。

市HPは
こちらから▶



3. 令和6年度における新規・拡充施策・事業

(1) -② 労働力不足対応「ITパスポート等取得支援補助金」(新設)

労働力不足が顕在化する一方で、社会全体でDXが進展する中、中小企業等における従業員のデジタル基礎知識の習得を図るとともに、リスキングに取り組む企業の拡大を図るため、ITパスポート等の合格に向けた費用に対し、予算の範囲内で補助します。

自社社員にデジタル知識を習得させたい！

内容

対象者	市内に本社又は主たる事業所（個人の場合にあっては、住所）を有する中小企業
対象事業	補助事業者が従業員に対し、以下の試験の合格のために支援する取り組み ・ITパスポート試験（略称：IP） ・情報セキュリティマネジメント試験（略称：SG）
対象経費	合格した従業員に対して、申請者が負担した以下の経費 (1) 受験手数料（従業員1人当たりの上限額6,800円） (2) 対策講座受講料（従業員1人当たりの上限額13,200円）

高松市中小企業ITパスポート等取得支援補助金

従業員のデジタル基礎知識の習得やリスキング支援
に取り組む中小企業を応援します！

対象事業

① ITパスポート試験 ② 情報セキュリティマネジメント試験

①又は②を受験する従業員の合格を支援する雇用主（申請者）の取組

※ 同一の従業員が複数の試験に合格した場合、併給は不可

補助率等	補助率：10/10 補助上限額：1申請者当たり20万円
------	--------------------------------

事前申請期間	令和6年4月1日（月曜日）から令和6年12月31日（火曜日）まで
--------	----------------------------------



市HPは
こちらから▶



3. 令和6年度における新規・拡充施策・事業

(1) -② 労働力不足対応「人材育成事業補助金」(拡充)

高松市内の中小企業者の経営者又はその従業員が業務に必要な技能、技術又は知識の習得又は向上を図るために受講する研修に要する経費の一部を予算の範囲内で補助します。

自社社員に必要な技能や技術、知識を習得させたい!

内容

対象者	本店である営業所の所在地が高松市内（個人の場合にあっては、住所）である中小企業
対象事業	次の研修を、経営者又は従業員に受講させるもの（併用可） A：ポリテクセンター香川が実施する「能力開発セミナー」 B：ポリテクセンター香川が実施する「生産性向上支援訓練」 C：四国職業能力開発大学校が実施する「能力開発セミナー」 ※申請期間までに研修が終了しているものに限りです。
対象経費	対象事業の受講料 ※消費税及び地方消費税に相当する額は含みません。 ※申請者が受講料を支払っていることが条件です。
補助率等	補助率：1/2 補助上限額：5万円
申請期間	令和6年4月1日（月曜日）から令和7年2月28日（金曜日）まで【必着】



積極的な人材育成を応援します!

**高松市中小企業等
人材育成事業補助金**

補助額
最大5万円

市HPは
こちらから▶



3. 令和6年度における新規・拡充施策・事業

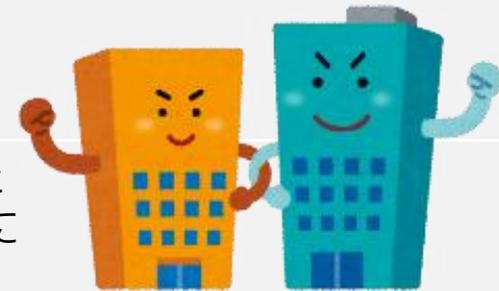
(1) -③ 社会情勢等の変化対応「環境変化対応補助金」(新設)

自社やその業界においてこれまで蓄積してきた強みなどの資源を生かし、地域が抱える課題の解決に資するよう、コンソーシアムにおいて、新商品や新サービスの創出のために研究開発を実施する事業に要する経費の一部について、予算の範囲内で補助します。

他社と組んで
新商品開発に
取り組みたい!

内容

対象者	高松市内に本社又は主たる事業所（個人の場合にあっては、住所）を有する中小企業者であって、以下のいずれにも該当するもの。 <ul style="list-style-type: none"> ・コンソーシアムを組織する者であること。 ・コンソーシアムにおいて実施する研究開発の主体的な役割を担う者であること。 ・事業収入を得ている者であること。 ・今後も高松市内で事業を継続する意思を有している者であること。
対象事業	補助対象者を構成員の一人とするコンソーシアムにおいて、自社や業界においてこれまで蓄積されてきた強みなどの資源を生かし、地域が抱える課題の解決に資するよう、新商品や新サービスの創出のために研究開発を実施する事業（交付申請日から概ね3年以内に商品化を目指すもの）
対象経費	原材料費、消耗品費、機械装置・工具器具費、委託費、専門家謝金・旅費 （詳細は補助金の手引2～3ページを参照）
補助率等	補助率：2/3 補助上限額：300万円
申請期間	令和6年5月7日（火曜日）～令和6年6月14日（金曜日）（当日消印有効） ※申請受付後、書面審査を行い、予算の範囲内で交付決定します。



市HPは
こちらから▶



3. 令和6年度における新規・拡充施策・事業

(2) 特産品・伝統的ものづくりブランド化推進事業（R6年度新設） 「特産品・伝統的ものづくり展示会等出展事業補助金」

高松市において特産品に関する事業又は伝統的ものづくりに関する事業を実施する事業者等が、本市の特産品及び伝統的ものづくりに関する製品の販路拡大のために、県外で開催される展示会及びオンライン展示会等への出展に要する経費の一部について、最大10万円を補助します。

内容

対象者	高松市内に主たる事業所【本店】（個人事業主は住所）を有する会社、商工団体又は個人事業主（その他主な要件） <ul style="list-style-type: none"> ・特産品に関する事業を行う者又は伝統的ものづくりに関する事業を行う者であること。 ・今後も市内で特産品に関する事業又は伝統的ものづくりに関する事業を継続する意思を有している者であること。 ・事業収入を得ている者であること。
申請要件	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の特産品、伝統品ものづくりの技術によって製造された製品及びこれらを直接活用した製品 ・香川県内で製造又は加工の最終段階の工程が行われた製品 ・自社で製造する製品又は製造委託し自社で販売する製品
対象事業	県外で開催される展示会等又はオンライン展示会等へ製品を出展する事業
補助率等	補助率：1/2 補助上限額：10万円
募集期間	令和6年5月7日（火曜日）～令和6年7月31日（水曜日） ※交付決定した金額の合計金額が予算上限に達した場合、その時点で、受付を終了します。



市HPは
こちらから▶



3. 令和6年度における新規・拡充施策・事業

(3) 商店街等にぎわい促進支援事業（拡充） 「高松中央商店街創業新規出店補助金」

高松中央商店街の区域に所在する空き店舗に新たに新店を出す創業者に対し、当該空き店舗の利用促進を図るとともに、高松中央商店街のにぎわい創出を図るため、その出店に係る経費の一部について予算の範囲内で補助します。



高松中央商店街

内容

<p>対象者</p>	<p>高松中央商店街の空き店舗に出店する者であって、創業者であること 〈個人創業者〉 ア 事業を営んでいない個人 イ 交付申請日において、開業等の届出書に記載された開業日から起算して5年を経過していない個人 〈会社創業者〉 中小企業者等であって、交付申請日において、登記事項証明書に記載された設立の日から起算して5年を経過していない会社又は その他法人 ※その他各種要件あり。必ず要綱や手引等を確認してください。</p>	
<p>対象経費</p>	<p>新規に出店を予定している空き店舗の改装のための内装工事、外装工事及び設備設置工事を実施する際の経費</p>	
<p>補助率 補助額</p>	<p>補助率：1/4 補助上限額：50万円 【特例制度】特定創業支援等事業による支援を受けた場合 補助率：1/2 補助上限額：100万円</p>	<p>市HPは こちらから▶</p>
<p>募集期間</p>	<p>令和6年5月7日（火曜日）～令和7年1月31日（金曜日） ※交付決定した金額の合計額が予算上限に達した場合、その時点で、受付を終了します。</p>	
<p>注意事項</p>	<p>必ず、工事等の契約前に交付決定が必要</p>	



4. 今後の課題認識

将来推計人口（社人研公表）

国立社会保障・人口問題研究所 **Press Release**

報道関係者 各位

令和5年12月22日
【照会先】 国立社会保障・人口問題研究所 人口構造研究部
(電話) 03 (3595) 2984 (内線 4460・4464・4461)

「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」を公表します
～2050年の65歳以上人口が2020年を下回る市区町村が全体の約70%に～

国立社会保障・人口問題研究所は、このたび「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」をまとめたので公表します。

【推計結果のポイント】

■ 都道府県別の将来推計人口

- 11県では2020年と比較して2050年の総人口が30%以上減少する。
- 25道県では2050年に65歳以上人口割合が40%を超える。

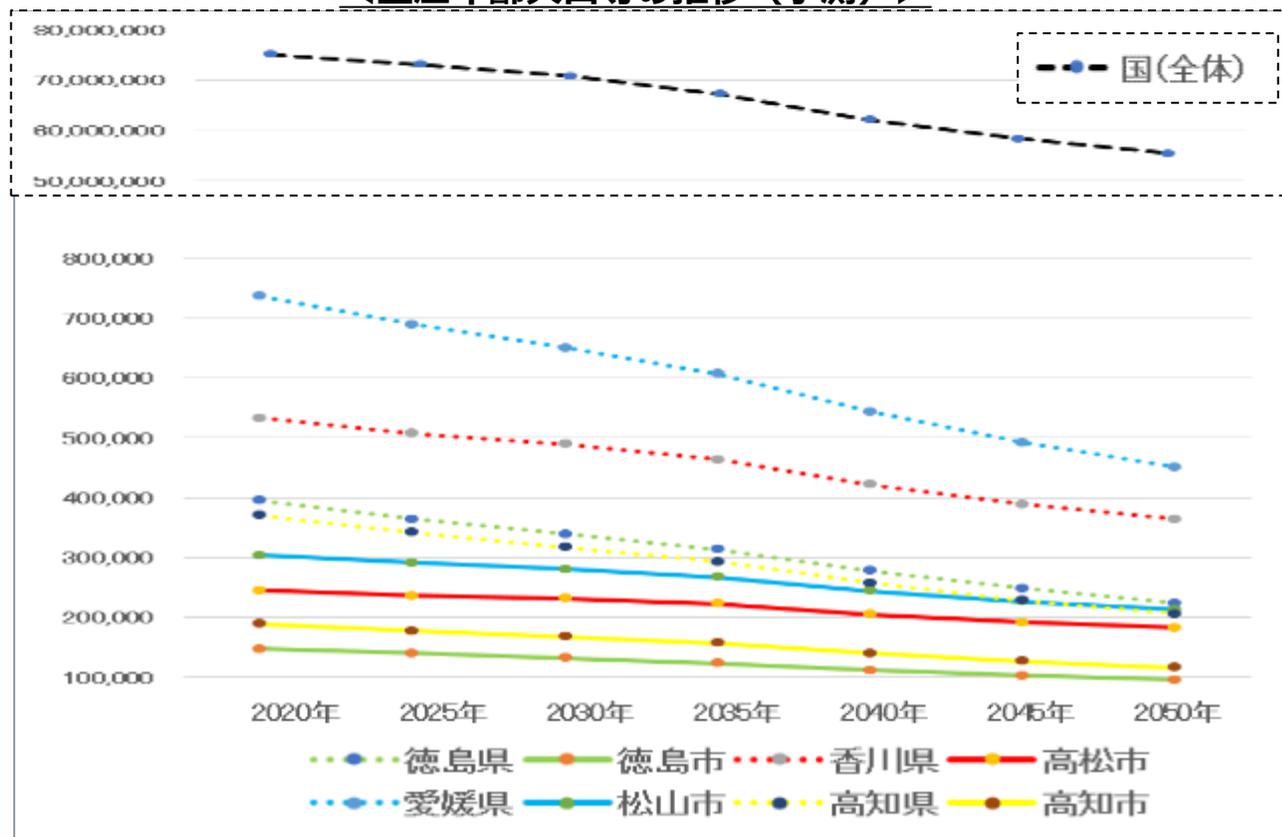
■ 市区町村別の将来推計人口

1. 2050年の総人口が2020年の半数未満となる市区町村は約20%に達する。
2. 2050年には、65歳以上人口が総人口の半数以上を占める市区町村が30%を超える一方で、2050年の65歳以上人口が2020年を下回る市区町村は約70%に達する。
3. 2050年の0～14歳人口は99%の市区町村で2020年を下回る。

（出典：国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）』（令和5年12月22日）プレスリリース資料の一部）

（右資料：国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）』（令和5年12月22日）「結果表2 年齢別人口および指数（令和2（2020）年=100とした場合）15-64歳人口」より高松市作成）

<生産年齢人口等の推移（予測）>



	15～64歳人口(人)						
	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
徳島県	395,215	364,116	339,887	313,373	277,811	248,416	224,049
徳島市	147,466	139,996	132,029	123,205	111,619	102,961	95,860
香川県	533,564	507,781	489,812	464,357	422,054	389,226	364,743
高松市	245,043	236,371	231,949	222,798	205,182	192,335	183,029
愛媛県	737,231	689,512	650,837	606,934	543,633	492,183	451,418
松山市	303,929	291,537	281,082	267,130	244,522	226,412	213,084
高知県	370,997	341,819	317,517	292,904	257,702	228,702	205,991
高知市	189,623	178,117	168,293	157,132	140,171	126,747	116,728
国(全体)	75,087,885	73,101,025	70,756,000	67,215,552	62,133,374	58,322,917	55,402,035

	2020年の15～64歳人口を100としたときの15～64歳人口の指数(%)							2020年⇒ 2050年 減少率(%)
	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	
徳島県	100.0	92.1	86.0	79.3	70.3	62.9	56.7	▲43.3
徳島市	100.0	94.9	89.5	83.5	75.7	69.8	65.0	▲35.0
香川県	100.0	95.2	91.8	87.0	79.1	72.9	68.4	▲31.6
高松市	100.0	96.5	94.7	90.9	83.7	78.5	74.7	▲25.3
愛媛県	100.0	93.5	88.3	82.3	73.7	66.8	61.2	▲38.8
松山市	100.0	95.9	92.5	87.9	80.5	74.5	70.1	▲29.9
高知県	100.0	92.1	85.6	79.0	69.5	61.6	55.5	▲44.5
高知市	100.0	93.9	88.8	82.9	73.9	66.8	61.6	▲38.4
国(全体)	100.0	97.4	94.2	89.5	82.7	77.7	73.8	▲26.2